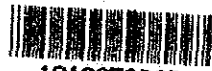


JICA
000
36
MPP
LIBRARY

JICA LIBRARY



1019050[2]

圖書時代新刊	
27.10.20	08.01.78
1019050	01101000

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 16	000
	36
登録No. 00563	MPP

目 次

I	国際協力事業団の概要	1
1	国際協力事業団の設立及び目的	1
2	国際協力事業団の機構	1
3	国際協力事業団の業務内容	3
II	鉱工業関係事業概要	7
1	開発調査事業	7
2	プロジェクトタイプ技術協力事業	10
(1)	産業開発協力事業	10
(2)	技術協力センター事業	11
3	開発協力事業	12
4	開発投融資事業	12
5	専門家養成確保事業	14
6	その他(他事業部関係)	16
(1)	研修員受入事業	16
(2)	専門家派遣事業	16
III	関係資料	
表-1.	海外開発計画調査(業種別)の実績	18
表-2.	海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画	20
表-3.(1)	資源開発協力基礎調査の実績及び計画	26
表-3.(2)	大規模プロジェクトの実績及び計画	32
表-3.(3)	地域開発計画調査の実績及び計画	33
表-4.	鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画	34
表-5.	鉱工業関係開発投融資事業の実績	35
表-6.	鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画	36
表-7.	鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画	42
表-8.	鉱工業関係専門家派遣実績	46
表-9.	鉱工業関係集団研修員受入れ実績	47
表-10.	鉱工業関係カウンターパート受入れ実績	48
表-11.	国際協力事業団の予算(認可予算額,実績額)	50

表-12.	昭和57年度鉾工業部交付金予算	52
表-13.	昭和57年度海外開発計画調査事業(委託費)予算	53
表-14.	鉾工業計画調査部及び鉾工業開発協力部の業務分担	54

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

- イ. 政府ベースの技術協力事業
- ロ. 無償資金協力促進事業
- ハ. 青年海外協力隊事業
- ニ. 社会開発, 農林業, 鉱工業開発協力事業
- ホ. 技術協力のための人材の養成及び確保事業
- ヘ. 移住事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁2人、理事10人、監事2人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会がおかれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。総会のほか総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会、移住部会の5部会がある。

(3) 職員

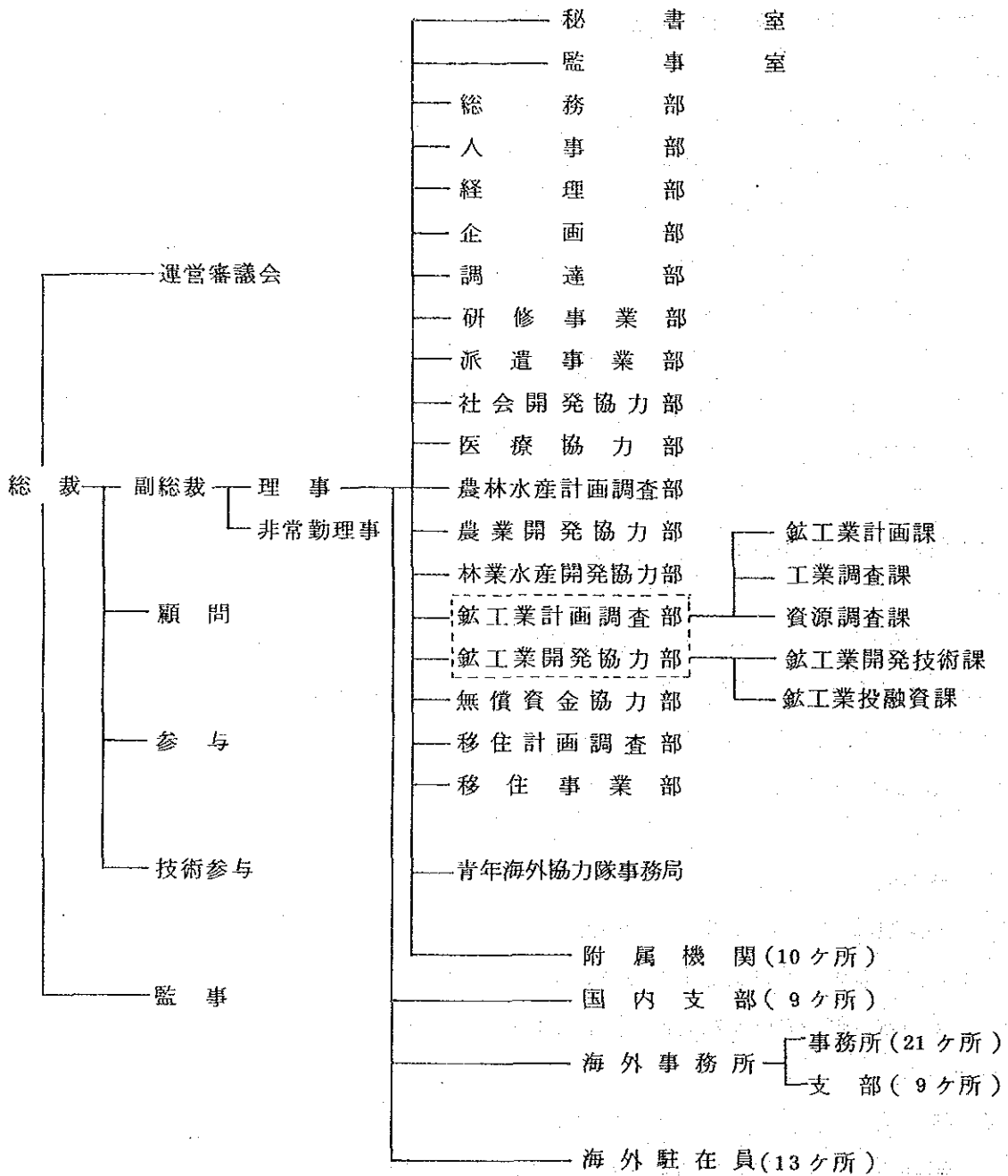
昭和57年度の職員定員は1025人で、その内訳は次のとおりである。

本部	599人
附属機関	138人(うち、運営定員57人)
国内支部	63人
海外事務所	211人
海外駐在員	14人

(4) 組織

事業団の組織は、17部、2室、1事務局が設けられている。

(国際協力事業団機構図)



海外事務所	①	バンコック	⑫	リアド
	②	マニラ	⑬	ラゴス
	③	シンガポール	⑭	カイロ
	④	ジャカルタ	⑮	リマ
	⑤	ニュー・デリー	⑯	カトマンドウ
	⑥	ダッカ	⑰	ダルエス・サラーム
	⑦	テヘラン	⑱	ボゴタ
	⑧	ナイロビ	⑲	ラングーン
	⑨	クアラ・ルンブール	㉑	コロンボ
	⑩	メキシコ	㉒	北京
	⑪	ブラジリア		

海外支部	①	リオ・デ・ジャネイロ	⑥	アスンシオン
	②	サン・パウロ	⑦	ブエノス・アイレス
	③	ベレーン	⑧	サンタ・クルス
	④	レンフェ	⑨	サント・ドミンゴ
	⑤	ポルト・アレグレ		

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態である。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行うものである。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者をその国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は個別の要請に応じて行うものである。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊派遣事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようというものである。

ロ. プロジェクト・タイプの技術協力

上記三形態（専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与）の協力方式を組み合わせ、組織的な技術移転を実施するもので、次のような事業がある。いずれも3～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR / D（合意議事録）で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部、鉱工業開発協力部）

わが国から技術者と機械設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供して現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うことにより、各種分野の人材開発、技術開発、生産性向上等に貢献しようとするものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、加工・流通業など）の育成及び振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産性向上と安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形態での事業を推進している。

(d) 保健医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究及び医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

(e) 人口・家族計画協力事業（担当部：医療協力部）

開発途上国は出生率が著しく高く、人口増加率も高水準にあり、極めて深刻な問題となっている。これら人口家族計画問題に対し、出生率の低下をめざすばかりでなく、家族計画の普及活動等これに関する教育・食糧・所得再配分及び雇用問題等について

協力を実施するものである。

ハ．開発調査事業

- (a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部，農林水産計画調査部，企画部，無償資金協力部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共の開発計画に関し，調査団を派遣して，コンサルティング協力を行うものである。

又，無償資金協力に伴う設計調査も行っている。

- (b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業，工業，エネルギー関係の調査については，通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

- (i) 海外開発計画調査事業

- (ii) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業，農林業及び鉱工業の開発に協力するため，次の業務を行っている。

（担当部：農業開発協力部，林業水産開発協力部，鉱工業計画調査部，鉱工業開発協力部，社会開発協力部）

イ．開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

ロ．試験的事業に対する投融資事業

ハ．施設等整備事業

ニ．上記イ，ロ，ハの事業に必要な関連インフラストラクチャー等の調査及び技術指導

ホ．本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

- (3) 無償資金協力促進事業（担当部：無償資金協力部）

経済協力の推進に役立てるため，技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し，調査，あっ旋，連絡等を行うものである。

- (4) 青年海外協力隊派遣事業（担当部：青年海外協力隊事務局）

青年が主役となってアジア，アフリカ，中近東，中南米，南太平洋など，開発途上地域の国々で経済，社会の発展に協力するため，知識を普及し国民の理解を増進するための活動を行っている。

- (5) 海外移住事業（担当部：移住計画調査部，移住事業部）

移住施策を策定するため，国内においては移住希望者の訓練及び講習等，国外においては関係諸国の法制，政治，経済及び社会情勢の把握，入植地の適地調査，農産物の市場調

査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(イ)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ロ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家養成確保事業（担当部：企画部，社会開発協力部，医療協力部，農林水産計画調査部，鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度，特別嘱託制度（近い将来海外派遣の見込みのある専門家等をプールする制度），専門技術嘱託制度（顧問的な専門家の確保制度）をとっているほか，地方公共団体，民間企業からの派遣専門家については，給与の所属先補填制度を採用し専門家の確保の円滑化を図っている。また，専門家の質的向上を図るため集中的な中期研修，派遣前研修，語学研修，技術研修，長期海外研修，研修用映画の製作等を行っている。

Ⅱ 鉱工業関係事業概要

1 開発調査事業

開発途上国の産業開発，経済開発，雇用拡大を図るため，鉱工業，エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら，開発途上国では，開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているため，わが国の専門家をチームで派遣し，各種調査や計画の立案を行っている。

鉱工業，エネルギー関係の調査は，通商産業省からの委託費で実施しており次の2種類がある。

(1) 海外開発計画調査事業

イ. 調査内容

本事業は，アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のための調査である。

具体的な調査区分は以下の通りである。

(a) 技術調査団派遣

開発途上国等の要請に基づき当該要請国の経済発展上有効と認められる資源開発，新工業創設，産業近代化等に関するフィージビリティの確認を目的とした技術調査団を派遣する。

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

海外開発計画調査を効率的に実施するために鉱工業分野の優良案件発掘等を目的としたプロジェクト選定確認調査団を派遣する。

(c) 技術調査団長期派遣

上記(a)の技術調査団を長期間にわたり派遣する。

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

日本政府と外国政府との間の協定，交換公文，その他の国際約束により定められた大規模経済協力プロジェクトに係る準備調査及び外国政府からの要請により当該国の経済発展上有効な大規模開発プロジェクトの開発可能性の調査を目的として，技術調査団を派遣する。また開発途上国等の要請に基づき，必要に応じ機材の供与を行い，調査の円滑な実施を図る。

(e) フォローアップ調査団派遣

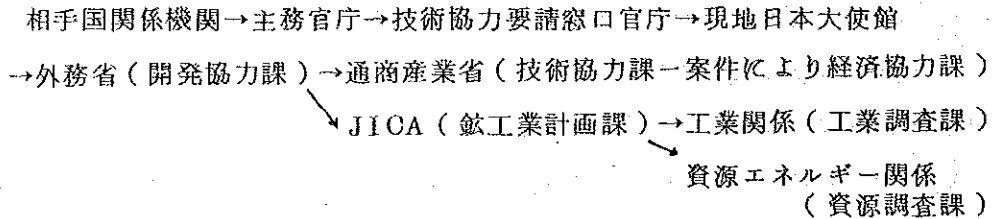
我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況を調査し，今後の当該事業の運営に反映させることを目的とする調査団を派遣する。

(f) 大型技術協力事業

我が国が開発した大型技術（海水淡水化）を調査団派遣，専門家派遣，機材供与等多面的な手法を用いてサウディ・アラビア王国に対し，移転することを目的とする。

ロ．調査業務の流れ

（要請書の流れ）



（要請書受理後の調査業務の流れは以下の通りである。）

○事前調査団派遣（S/W署名。必要に応じ予備調査を行うことがある。）

○本格調査

- (a) 調査団編成
- (b) 現地調査
- (c) 国内設計作業（報告書作成作業）
- (d) 報告書説明
- (e) 報告書の印刷及び送付
- (f) カウンター・パートの受入

海外開発計画調査委託費（予算）の推移（単位：百万円）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701

(2) 資源開発協力基礎調査事業

イ．調査内容

非鉄金属鉱物資源（主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等）の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和46年から金属鉱業事業団に委託して実施している。（但し，機材の供与は，JICAで実施している。）

具体的には次の4事業が行われている。

- (a) 資源開発調査 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学，鉱床学等）による調査及び機材供与
- (b) 大規模プロジェクト事業 大規模な鉱物資源探査に対応する資源開発調査
- (c) 地域開発計画調査 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域開発についての基礎調査

- (d) プロジェクト選定調査 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査
- (e) フォローアップ調査 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査

ロ. 調査方法

(a) 資源開発調査

相手国政府から要請のあったプロジェクトについて、両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を行った上、実施の細目について相手国政府との間で口上書及びその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、坑道探鉱等を必要に応じて組み合わせ、両国技術者の討議を基に実施する。

これらの調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほか、カウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用した国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を図っている。

(b) 大規模プロジェクト事業

開発途上国からの要請プロジェクトのうち、調査対象の奥地化、深部化、或は広域化により従来の資源開発調査方式では十分応えることが困難である案件について事業規模を長期かつ大型化することにより、開発途上国の資源開発を促進しようとするものである。

(c) 地域開発計画調査

開発途上国において鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺地域開発について、現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算を行うことによりインフラストラクチャーの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(d) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集及び地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(e) フォローアップ調査

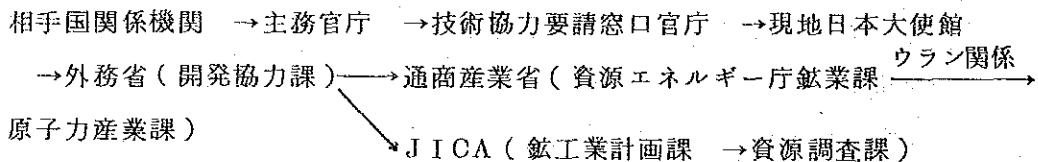
資源開発調査を終了した地域について、その後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107

ハ. 要請書の流れ



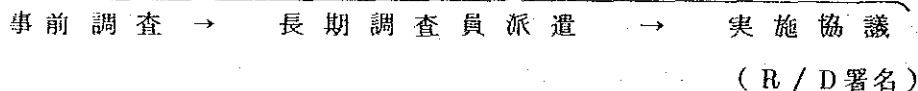
2 プロジェクトタイプ技術協力事業

(1) 産業開発協力事業

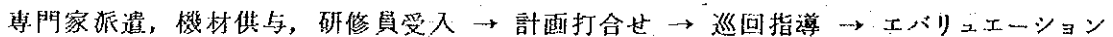
本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、製錬、天然ゴム、紙パルプ等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等により組織的な協力を行うもので、鈷業、製造業、流通業等の分野におけるプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般にはR/D（合意議事録）の署名後3～4年である。

調査段階



実施段階



→ 終了

産業開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
鉱工業部	172	192	415	703	873	974	(998)
全 体	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296

(注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

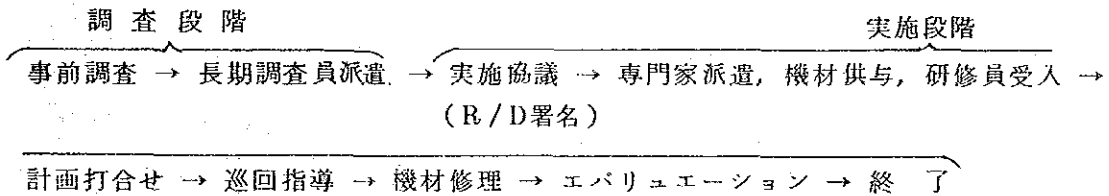
昭和54年度は、開発協力費より70,925千円を頂間流用した。

(2) 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後は、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練を同時に行うものや、先進国の技術を自国に適するように改良しこれを普及するものなども設置されている。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）の署名後3～4年で、当該国の自主運営に委ねている。



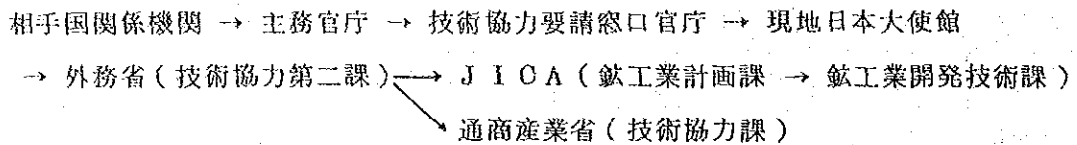
技術協力センター事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
鉱工業部	161	371	366	454	529	683	(998)
全 体	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632

(注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

プロジェクトタイプ技術協力事業の要請書の流れ



3 開発協力事業

(1) 調査事業

イ. 関連インフラ調査

本事業は、開発投融資事業の促進及びその円滑な実施を図るために必要な道路・港湾その他の関連インフラストラクチャーの調査を行うものであり、開発途上地域の開発に寄与する関連インフラストラクチャーの整備計画の立案に資するものである。

ロ. 投融資審査等調査

貸付対象案件の事前・事後における審査のための調査等、開発投融資事業の円滑な実施を図るための事業である。

(2) 技術指導事業

本事業は、開発投融資事業の遂行又は、本邦法人の行う開発事業に必要な技術の指導を行うもので、事業の公共性に応じ、無償又は有償（1/2有償）で実施している。

開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
鉱工業部	164	180	196	148	215	63	(281)
全 体	414	464	513	613	680	706	743

(注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域において、わが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資（試験的事业に限る）及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱工業の開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域において、鉱工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、港湾、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校、病院等の関連施設を整備する必要

があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的事業

開発途上地域において、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として、資金の貸付け等を行っている。但し、鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

イ. 関連施設整備事業

(a) 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。

(b) 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

ロ. 試験的事業

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(4) 対象企業

原則として本邦人又は本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

イ. 自ら開発事業（製造業を含む）を行う者

ロ. 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者

ハ. 上記イ及びロに準じて適当と認められる者

(5) 貸付条件等

項目	関連施設整備事業	試験的事業
貸付けの方法	原則として証書貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設整備に必要な範囲内	試験的事業に必要な範囲内
利率	原則として2%以上、特に認める場合2%以下可	原則として2.5%以上、特に認める場合2.5%以下可
償還期限	原則として20年以内、特に認める場合30年以内可	左に同じ
償還方法	分割償還	左に同じ
据置期間	原則として5年以内、特に認める場合10年以内可	左に同じ
担保	原則として銀行保証	左に同じ

開発投融资事業予算規模の推移

(単位：億円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
鉱工業部	57	74	81	70	52	43	32
全体	132	172	187	162	120	100	75

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき、鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少ない状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

(1) 専門家養成事業

イ. 中期研修

(a) 国内研修(研修期間約75日間)

近い将来海外派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学力を中心に、併わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、鉱工業関係の研修としては資源電力及び工業コースの2コースがある。

(b) 海外（実施）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象に、国内研修の効果を一層高めるため、開発途上地域等において実施研修を行う。

ロ. 国内長期技術研修（研修3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等の研修を行う。

ハ. 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、わが国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度 （計画）
25	28	24	31	31	32	31

長期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度 （計画）
4	4	5	6	8	7	6

(注) 研修国は米国、英国等

二. 専門家研修のための映画の製作

昭和52年度は、「技術移転を考える」（タイの生糸）、昭和53年度は、「ニーズへの対応」（フィリピンの窯業）、昭和54年度は、「未利用資源の有効活用」（ポリビアの垂鉛等有害鉱物回収）、昭和55年度は、「廃材を暮しのなかへ」（フィリピンのパーティクルボード開発）昭和56年度は、「技術の普及」（マレーシア金属工業技術センターの役割）の映画を製作した。

(2) 専門家確保事業

鉱工業関係として数名の特別嘱託と1名の専門技術嘱託を確保し、各種の調査業務に参画してもらうとともに専門技術的立場から指導・助言を受ける。

6 その他（他事業部関係）

(1) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

(2) 専門家派遣事業

鉱工業関係専門家を開発途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等を実施する。

Ⅲ 關係資料

表-1 海外開発計画調査(業種別)の実績

対象業種	電力関係					鉱業								エネルギー総合		用水			工					
	総合開発	水力発電	火力発電	送配電	計	資源総合開発	石炭開発	石油開発	地熱開発	天然ガス	鉄鉱石	非鉄金属	鉛・鋅害	計	エネルギーデータベース	省エネルギー	計	海水淡水化	太陽熱利用海水淡水化	計	製鉄	製錬	金属加工	機械
49 / 50	5	5		1	11	1	1					1		3							1			
51	2	2		1	5		1	1	1					3							2			1
52	2	6	1		9		2					1	1	4	1	1	1	1	1					
53	2	9		2	13		2		3			1		6	2	2	1	1	1	4				
54		11	2	4	17	1	4		4		1	2		12	2	2	1	1	2	2				
55		14	1	3	18		4		3	1	1	1		10	2	2	1	1	2		1	3		
56	1	7			8				7					7	1	1	2	1	1					
合計	12	54	4	11	81	2	14	1	18	1	2	6	1	45	8	1	9	5	2	7	9	1	3	1

(件数)

学														そ の 他							合 計					
ソ ダ	石 油 精 製	ア ル コ ー ル	石 油 化 学	織 維	紙 ・ パ ル プ	ゴ ム 製 造	家 具	木 材 加 工	自 動 車 修 理 工 場	都 市 ガ ス	化 学 肥 料	L P G 回 収	セ メ ン ト	計	中 小 企 業 振 興	工 学 標 準 化	E D P 導 入	環 境 調 査	工 場 診 断	工 場 団 地		プ ロ ジ ェ ク ト 選 定 確 認	フ ォ ロ ー ア ッ プ	そ の 他	計	合 計
1	1		1	1			1			2				8	2					2	8				12	34 (16)
	1			1										5						1	2				3	16 (12)
1			2					1	1		2		1	8						3	5				8	31 (15)
1	3	1		1	1						3		3	17	2						4				6	45 (19)
1	1		1	1					1		1			8	2	1				1	3	1			8	49 (27)
1		1	1	2	2	1					1			13	1	1				1	4	1			8	53 (48)
1					1									3			4		4		3	2	1		14	35 (49)
6	6	2	5	6	4	1	1	1	2	2	7	1	4	62	7	2	4		4	8	29	4	1	59	263(186)	

(注) 上記件数(細目書ベース)は新規案件のみ、なお合計()内は継続案件数である。

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その1)

地域	国名	46年度~48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
ア	プロジェクト選 定確認調査	47 ①フィリピン, インドネシア, シ ンガポール, マレーシア, タイ 48 ①フィリピン, インドネシア, タ イ, ネパール	①インドネシア, マ レーシア, ヴィエ トナム, フィリピ ン	①フィリピン, インドネシア	①タイ, ネパール, マレーシア, イ ンドネシア	①フィリピン
	フォローアップ 調査					
	フィリピン	47 ①ビサヤ地域長期電化計画 48 ①パターン輸出加工区 ②カガヤンバレイ電化計画	①石油化学工業 開発 ②中小規模工業 振興	①一貫製鉄所建 設	①カガヤンバレイ 地域配電 ②一貫製鉄所建設	①バギオ地区鉱滓 防止
	インドネシア	46 ①東部ジャワ電化計画 ②ニッケル精錬所建設 47 ①チタルム水力発電 ②合成繊維工業開発 ③基礎化学工業開発 ④鉄鋼業開発 48 ①合成繊維原料工業化 ②石油化学工業開発	①都市ガス整備 ②サダン水力発 電	①サダン河水文 ②ウジュンバン タン工業団地 建設	①サダン河カリア ン水力発電	①オンピリン石炭開 発(第1年次) ②ブキットアサム石 炭火力発電 ③アチエ尿素肥料工 場 ④エネルギー需給デ ータ・バンク (予備)
	タイ	47 ①クワイヤイ及びラ・グー川 水力発電	①家具産業振興 ②バンコク首都 圏都市ガス	①クワイヤイ川 調整池		①東北部工業開発 (事前) ②メモー肥料工場 (第1年次)
	マレーシア				①石油産業開発	
その他 アジア・ 太平洋	シンガポール					
	プロジェクト選 定確認調査		①バプアニュー ギニア			①パキスタン
	韓国	48 ①工業開発				①水資源総合開発 (第1年次)
	ビルマ	46 ①鉱物資源		①製油所建設		
	スリ・ランカ	47 ①マハベリ・ガンガ地域工業 開発			①合成繊維工場 新設	①自由貿易地域
	ネパール	48 ①水力発電開発				①クリカ=第2水力 発電及びカトマ ンズ送配電 ②ウダイプール・セ メント工場
	バングラディシュ					①自動車修理工場 建設
ブルネイ						

(注) 57年度の()は7月末現在の予定案件。
年度別実績は現地調査の実施年度による。又、継続案件は含まない。

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度(計画)
①フィリピン ②インドネシア、マレーシア	①フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア	①フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール	①タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア	①タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール
	①フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール		①インドネシア・シンガポール	
①リン酸肥料工場 ②デイドヨン水力発電(第1年次) ③アゴス水力発電(第1年次) ④一貫製鉄所	①デイドヨン水力発電(第2年次) ②アゴス水力発電(第2年次) ③ピサヤス地区送電線 ④地熱開発(事前) ⑤ルソン島超高压送電(事前)	①アゴス水力発電(第3年次) ②ルソン島超高压送電 ③紙パルプ工場新増設(予備) ④低圧ガス開発計画(事前) ⑤アルコール工場建設(事前) ⑥レイテ送電線計画(事前) ⑦アグプル水力発電(事前) ⑧アギアス地区地熱開発(第1年次)	①アギアス地区地熱開発(第2年次) ②レイテ送電線計画 ③アルコール工場建設 ④低圧ガス ⑤マツノ川水力発電 ⑥ルソン島超高压送電 ⑦地熱(事前)	①マニラ電力安定供給(事前) ②マツノ川開発(第2年次) ③低圧ガス ④レイテ・ミンダナオ送電線(事前) ⑤マニラ電力安定供給 ⑥アグバン・イトゴン地熱開発
①オンピリン石炭開発(第2年次) ②エネルギー需給データバンク(第1年次) ③石油探査生産データバンク(第1年次) ④紙パルプ工業(事前) ⑤マウン水力発電(第1年次)	①エネルギー需給データバンク(第2年次) ②石油探査生産データバンク(第2年次) ③マウン水力発電(第2年次) オンピリン石炭開発(追加地質) ④地熱開発(事前) ⑤小規模工業(予備) ⑥工業標準化(予備) ⑦北スマトラ送電網	①エネルギー需給データバンク(第3年次) ②石油探査生産データバンク(第3年次) ③メダン鉄物センター建設計画 ④リアムキワ水力発電(事前) ⑤アサハン川水力発電(事前) ⑥コンドーム生産工場設立(事前) ⑦サワレント(オンピリン)石炭開発 ⑧ルンブール地熱開発(第1年次)	①アサハン川水力発電 ②リアムキワ水力発電 ③ルンブール地熱開発(第2年次) ④メダン鉄物センター ⑤コンドーム生産工場設立 ⑥エネルギー需給計画策定システム ⑦コタバンジャン水力発電(事前) ⑧貿易統計 ⑨石油探査生産データバンク ⑩コタバンジャン水力発電	①ルンブール地熱開発第3年次 ②コタバンジャン水力発電 ③貿易統計 ④アサハン水力発電 ⑤リアムキワ水力発電
①一貫製鉄所 ②メモー肥料工場(第2年次) ③クワイヤイ河上流水力(第1年次) ④ソーダ灰工場(事前)	①クワイヤイ河上流水力(第2年次) ②ソーダ灰工場(第1年次) ③ナムバイ水力発電(事前) ④サムサコン工業団地	①石油化学プラント計画 ②バンコック市配電網M/P作成(第1年次) ③金属工業開発計画(事前) ④ナム・バイチャム河上流水力発電 ⑤ソーダ灰工場(第2年次)	①バンコック市配電網M/P作成(第2年次) ②金属加工 ③地熱開発 ④ナム・バイチャム河上流水力発電 ⑤ナム・ヤム水力発電 ⑥ソーダ灰工場 ⑦省エネルギー(事前)	①サンカンベン地熱開発 ②ナム・ヤム水力発電 ③オイルシェール利用セント ④省エネルギー
①レビル水力発電(第1年次)	①レビル水力発電(第2年次) ②尿素肥料工場	①テカイ川水力発電(事前)	①テカイ川水力発電 ②セメント工場 ③レビル水力発電	①テカイ川水力発電
		①石炭火力・一貫製鉄所に係る環境調査(予備)	①石炭火力・一貫製鉄所に係る環境調査	①石炭火力・一貫製鉄所に係る環境調査
①グイエトナム		①ビルマ、ネパール	①スリ・ランカ	
①水資源総合開発				
①チャンギンセメント工場			①LPG回収	
		①サブトガンダキ水力発電(事前)	①サブトガンダキ水力発電	①サブトガンダキ水力発電
①カリナフリ・レーヨン工場 ②送電線 ③小規模工業(事前)	①小規模工業 ②自動車修理工場建設(計画変更) ③カプタイ水力発電(第1年次)	①カプタイ水力発電(第2年次)	①シュートバルブ・プラント	
				①セメント工場建設計画

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その2)

地域	国名	46年度～48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
その他アジア、太平洋州	パプア・ニューギニア		①ブラリ河電力開発(第1年次)	①ブラリ河電力開発(第2年次)	①ブラリ河電力開発(第3年次)	①ブラリ河電力開発(第4年次)
	パキスタン					
	中国					
	ソロモン諸島					
	トンガ王国					
中近東	プロジェクト選定確認調査	⁴⁷ ①リビア, アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸	①エジプト, サウディアラビア, トルコ	①アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸	①ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦	①オマーン
	アフガニスタン	⁴⁶ ①工業開発				
	イラン	⁴⁶ ①電力事業開発				①石油化学工業製品
	イラク				①輸出用製油所建設	
	サウディ・アラビア					①海水淡水化計画(事前) ②石油化学工場建設
	トルコ					
	オマーン					①工業開発計画
	エジプト				①ヘルワン製鉄所改造	
	チュニジア				①電源開発計画	①カセブ揚水発電
	モロッコ	⁴⁸ ①アンティアトラス地区鉱物資源開発				
アフリカ	プロジェクト選定確認調査	⁴⁸ ①ケニア, タンザニア, マダガスカル	①ザイール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア			①タンザニア, ザンビア, ケニア ②マリ, ナイジェリア, リベリア
	フォローアップ調査					
	エチオピア	⁴⁸ ①長期電力開発		①タナ湖周辺地域電力開発(第1年次)	①タナ湖周辺地域電力開発(第2年次)	
	ケニア				①ニエリ工業団地建設	①木材加工業
	タンザニア		①キリマンジャロ州中小工業計画	①天然ソーダ灰開発		①苛性ソーダ及びPVC工場建設
	マラウイ					①ヌギャナ石炭開発計画

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度(計画)
①ラクラ石炭及び火力発電(事前)	①ラクラ石炭及び火力発電(第1年次) ②特殊鋼工場再建	①ラクラ石炭及び火力発電(第2年次)		
	①五強溪水力発電(予備)	①颯江, 閩江, 汀江水力発電(事前) ②颯江水力発電(事前)	①颯江水力発電(第1年次) ②工場近代化(事前) ③ " (冷蔵庫, 洗濯機) ④ " (プラスチック) ⑤ " (民生用電子)	①工場近代化(民生用電子)(第2年次) ② " (プラスチック)(") ③颯江水力発電
	①テンガノ湖ポーキサイト(事前)	①テンガノ湖ポーキサイト(第1年次)	①テンガノ湖ポーキサイト(第2年次)	①テンガノ湖ポーキサイト(第3年次)
			①EDP導入(予備)	
①スーダン, エジプト, モロッコ				①アルジェリア, チュニジア, セネガル, 象牙海岸)
①輸出用製油所				
①海水淡水化計画(事前)	①海水淡水化計画(事前) ②石油化学工場建設(計画変更)	①R/Oプラント濃縮排水処理	①海水淡水化計画	
①ボヤバット水力発電	①ゾングルダック海域部炭田開発(事前)	①ゾングルダック海域部炭田開発(第1年次)	①ゾングルダック海域部炭田開発(第2年次) ②ベシュコナック水力発電	①ゾングルダック海域部炭田開発(第3年次) ②ベシュコナック水力発電
①製油所建設 ②鉱物資源開発(事前)	①鉱物資源開発(事前)			
①ディケーラ還元鉄工場 ②ヘルワン製鉄分塊工場				
①カセブ揚水発電(第1年次)	①カセブ揚水発電(第2年次) ②水力発電			
①デルデブ・セメント工場(予備) ②電力開発計画(予備)		①フェロクロム製錬工場建設	①フェロクロム製錬工場建設	
	①太陽熱利用海水淡水化(事前)	①太陽熱利用海水淡水化	①太陽熱利用海水淡水化	
	①ザンビア, スワジランド	①モロッコ, タンザニア	①エジプト	
		①エジプト, ケニア		
①地熱開発(事前)	①地熱開発(第1年次)	①地熱開発(第2年次)	①地熱開発(第3年次)	①地熱開発(第4年次)
①キリマンジャロ州送電線				

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その3)

地域	国名	46年度～48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
アフリカ	象牙海岸	⁴⁶ ①木材利用工業開発				
	ナイジェリア		①リバース州合成繊維工業開発			
	ザンビア					
	ジョルダン					
	リベリア		①電源開発基礎			①セントジョン川水力発電(事前)
	ニジェール					
	スワジランド					
	マダガスカル		①ロジェ水力発電開発			
	ウガンダ					①キレンベ銅鉱山
中南米	プロジェクト選定確認調査	⁴⁷ ①メキシコ, グアテマラ, エクアドル, ベネズエラ, ブラジル ⁴⁸ ①ペルー, エクアドル, グアテマラ	①チリ, パラグアイ, ブラジル, コロンビア	①ヴェネズエラ, パナマ, ホンデュラス, エル・サルヴァドル		
	グアテマラ	⁴⁷ ①地熱発電(第1年次) ⁴⁸ ① " (第2年次)			①地熱発電(第3年次)	
	エル・サルヴァドル				①機械工業化	
	コスタ・リカ					①レベンダソン川水力発電
	コロンビア	⁴⁶ ①フルミート水力発電		①石炭開発	①カウカ河溪地域石炭開発	
	エクアドル		①電力長期開発			
	ベネズエラ	⁴⁶ ①鉄鋼事業開発 ⁴⁸ ①ヤングス水力発電	①ミチキジャイ送電			①サンタ河電源開発
	ボリビア		①亜鉛製錬			①ピラヤ河水力発電(事前)
	チリ			①バークル河水力発電		
	ブラジル			①スワッペ工業団地建設		
	アルゼンティン			①鉱物資源開発		
	ヴェネズエラ					
	パラグアイ					
メキシコ						
ドミニカ						
ウルグァイ						

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度(計画)
		①窒素肥料工場改修計画 (第1年次)	①窒素肥料工場改修計画 (第2年次)	
		①イルビット工業団地	①イルビット工業団地	
		①セントジョン川水力発電 (第1年次)	①セントジョン川水力発電 (第2年次)	①セントジョン川水力 発電)
①マルバサセメント工場				
	①石炭開発(事前)	①石炭開発(第1年次)	①石炭開発(第2年次)	①石炭開発)
	①ウルグァイ, ドミニカ, エクアドル	①チリ	①ペルー, パラグァイ, アルゼンチン	
		①石炭開発計画(事前)	①パハタラマンカ石炭開発 計画	①パハタラマンカ石炭 開発計画
①フルミート水力発電 (第1年次)	①フルミート水力発電 (第2年次) ②鉱物資源開発	①電力開発(事前) ②アトラート河水力発電 (事前)	①アトラート河水力発電 ②海水淡水化(事前)	①海水淡水化 ②アトラート河水力発電 ③石炭開発(事前)
				①紙パルプ工場建設
①ポエチョス・クルム イ水力発電	①マルコナ焼結工場			①アリコータ水力発電 (事前)
	①ビラヤ河水力発電 (第1年次)	①ビラヤ河水力発電 (第2年次) ②鉱山施設近代化(事前)	①ビラヤ河水力発電 (第3年次) ②鉱山施設近代化	①鉱山施設近代化
①地熱発電(事前) ②プチュルディサ地域地 熱開発	①プチュルディサ地域地 熱開発 ②サンチャゴ西部鉱物資源		①地熱開発(追加)	
①マンジョカ・アルコール (予備)		①工業標準化(事前)	①地熱開発(事前)	
①リン酸肥料工場(予備)			①ネウケン地熱開発	①ネウケン地熱)
①中小企業振興(事前) ②オリノコヘビーオイル 軽質化(事前)	①オリノコヘビーオイル 軽質化			
	①繊維産業(予備)	①繊維産業	①繊維産業	①電力多消費型産業 (予備))
	①ゲレロ州硫化鉄(事前)	①ゲレロ州硫化鉄 ②ラグーナ地域綿繊維工業	①ラグーナ地域綿繊維工業 ②ゲレロ州硫化鉄	①アルタミラー貫製鉄所 建設
	①サントドミンゴ市配電網		①ユナ川水力発電(事前)	①ユナ川水力発電
		①紙パルプ産業開発		

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ銅山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯における銅鉛床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブソン周辺における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査 (48年度よりの継続)
ベルー	ミチキジャイ地区	ミチキジャイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ベルー	中部地区	オクサバンバ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉛床の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	タラパカ州とアントファガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉛床の規模確認を目的として調査

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ボーリング 選鉱試験	坑道探鉱 F/R 試験 作成 (終了)			
地質調査 物理探査 (終了)				
物質探査 地質調査	地質調査 物理探査 (終了)			
ボーリング 坑道探鉱 (終了)				
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 協定折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査 (終了)
事前調査 協定折衝 地物物理探査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)		
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
	事前調査 協定折衝 空中磁気探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)
事前調査 協定折衝 衛星写真解析	地質調査 (終了)			
		事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
ホンデュラス	西部地区	チャメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質折衝	物理探査 ボーリング
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダウ地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質折衝 写真地質解析
アルゼンティン	北部地区	国有鉱区425の銅資源賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質折衝
グアテマラ	西部地区	ウエウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質折衝	地質探査 物理探査 ボーリング
インドネシア	スマトラ地区	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝
フィリピン	ルソン 北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートムルヤ 地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン・鉛鉱床の賦存の可能性を調査		
チリ	コンセプシオン 東部地区	アルゼンチン国境に近いコンセプシオン東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査		航空写真解析 地質調査
ボリビア	グランチャカヤ 地区	ラパス南々東約700kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・錫の鉱床の規模確認を目的として調査		
メキシコ	パチュカ地区	ヒダルゴ州南西部における金・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
グアテマラ	東部地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における鉛・亜鉛等の賦存の可能性を調査		
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
ボツワナ	北東部地区	ハバローネ北北東約400kmに位置し、銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
インドネシア	カリマンタン 西部地区	シンカワン市の東南約50kmに位置し、銅・金・モリブデン・亜鉛の賦存の可能性を調査		

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度(計画)
地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)			
地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 物理探査	坑道探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 ボーリング (終了)				
				SLAR 解析 地質調査
事前調査 折衝 地質	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
事前調査 折衝 地物 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	ボーリング ラドンエッチ (終了)		
事前調査 折衝 地物 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 写真地質 (終了)		
	事前調査 折衝 地質	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 折衝 地質	地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 ボーリング
事前調査 折衝	ボーリング 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 折衝 地質	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)	
	事前調査 折衝 地質	地質調査 空中物理探査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング
	事前調査 折衝 写真地質	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
コロンビア	ビエドランチャ地区	ビエドランチャ地区の銅・鉛・亜鉛・モリブデンの賦存の可能性を調査		
オマーン	サララ・スール東部地区	サララ・スール東部地区の銅・亜鉛・マンガンの賦存の可能性を調査		
ブラジル	アンタゴルダ地区	アンタゴルダ地区の鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
アルゼンチン	パタゴニア地区	パタゴニア地区の銅・銀・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
チリ	リオブランコ地区	リオブランコ地区の銅の賦存の可能性を調査		
フィリピン	ミンドロ地区	ミンドロ地区の銅の賦存の可能性を調査		
ボリビア	サンアントニオ地区	サンアントニオ地区の銀・鉛・亜鉛・錫の賦存の可能性を調査		
インドネシア	北スマトラ地区	北スマトラ地区の銀・金・銅・錫・タングステンの賦存の可能性を調査		
マレーシア	サラワク地区	サラワク地区の金・アンチモン・ボーキサイトの賦存の可能性を調査		
ベルー	イスカイクルス地区(オヨン)	イスカイクルス地区(オヨン)の銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
プロジェクト選定調査		資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	ニカラグア ホンデュラス	ボツワナ マダガスカル
フォローアップ調査		過去に実施した資源開発協力基礎調査のフォローアップ		モロッコ

(注) 57年度のプロジェクト選定調査及びフォローアップ調査案件はもっか検討中。

表-3(2) 大規模プロジェクトの実績及び計画

年 度	国 名	調 査 概 要
56年度	中 国	<p>安慶銅鉍山における精密探鉍協力事業を目的とし、事業の進め方につき協議折衝団が派遣され56年8月12日付でS/Wが調印された。</p> <p>設計調査により、基本設計書、詳細設計書を作成した。</p>
57年度 (計画)	中 国	<p>設計調査に基づき、立坑掘削準備、立坑坑口マウス(30m)の掘削を行う。</p>

表-3(3) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対 象 地 域	調 査 概 要
46年度	ザ イ ー ル	ザイール国シャバ州地区のムソン鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ベ ル ー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ベ ル ー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
49年度	ビ ル マ	ビルマ国モノワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボ リ ヴ ィ ア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パ ナ マ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	ス ー ダ ン	イングサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
55年度	アルゼンチン	ファマチナ地域における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
56年度	グ ア テ マ ラ	チキムラ地区における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
57年度 (計画)	ケ ニ ア	ケリオバレー地区における鉱物資源の賦存の可能性を調査し、もって同地区における地域開発計画の策定調査

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4 鉦山工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画

年 度	対 象 国	開 発 品 名	調 査 対 象
49年度	ペ ル ー ソロモン諸島	銅 鉦 石 ア ル ミ ナ	道路 道路, 港湾, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オートボルタ ペ ル ー	マ ン ガ ン 銅 鉦 石	道路, 都市施設 港湾, 都市施設
51年度	チ リ フィリピン	銅 鉦 石 砂 鉄	道路, 都市施設 道路, 港湾
52年度	チ リ フィリピン ペ ル ー ニジェール	銅 鉦 石 ド ロ マ イ ト 鉛 ・ 亜 鉛 ウ ラ ン	用水 (注) 51年度継続 港湾, 道路, 電力 道路, 都市施設 都市施設, 用水, 道路
53年度	リベリア " " ニジェール フィリピン	鉄 鉦 石 " " ウ ラ ン 鉄 鉦 石	道路 港湾 新設道路 用水 港湾, 道路
54年度	パ ナ マ タ イ フィリピン	鉄 鉦 石 タングステン フェロシリコン	道路, 送電線 道路, 用水, 都市施設 棧橋
55年度	インドネシア ブラジル	セ メ ン ト 製 鉄	港湾, 道路 病院
56年度	フィリピン	銅 製 錬	用水
57年度 (計画)	2~3件を予定		

表-5 鋁工業関係開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	融 資 対 象 施 設 名
49 年度	マレーシア フィリピン	銅 鋁 石 焼 結 鋁	道路, 棧橋 バース
50 年度	インドネシア ペルー フィリピン インドネシア	セメント 銅 鋁 石 ニッケル アルミニウム	道路 道路 棧橋, 学校, 病院, 住宅等 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
51 年度	ザール インドネシア	銅 鋁 石 アルミニウム	道路 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
52 年度	フィリピン	ヤシ油加工	棧橋, 消防施設
53 年度	インドネシア インドネシア ブラジル	アルミニウム アルミニウム 鉄 鋁 石	道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等 " " " " 道路
54 年度	ブラジル マレーシア	精密工具 ポリエステル・ ステーブル	運動場, 卓球場, 更衣室, プール施設, 照明施設 プール施設
55 年度	インドネシア インドネシア	アルミニウム アルミニウム	道路, 港湾, 街造り, 橋梁 " " " "
56 年度	なし		

表一 6 鋳工業関係産業開発協力事業の実績及び計画（その1）

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度		実	
				協力内容	51年度以前	52年度	
1	チリ	銅製錬開発	① 鋳山冶金研究所（CIMM） ② 約4カ年（引続きフォローアップ2カ年）（51.11.29～56.3.16） ③ 銅製錬分野において製錬技術の研究開発、現場指導及び人材養成のための技術指導を行い、銅製錬技術の向上に寄与する。 ④ サイト：サンチャゴ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査（50/7） 実施調査（51/11） 長期調査員3名 高級2名 78,838千円	計画打合せ（52/10） 短期 8名 高級 1名 準高級 1名 一般 1名 18,266千円	
2	ボリビア	亜鉛等有害鋳物回収開発	① 鋳山省鋳山公社 ② 3カ年（引続きフォローアップ1カ年）（52.2.21～55.2.20） ③ 複雑硫化鋳石から鋳、亜鉛、鉛等の有害鋳物を回収するための技術指導を行い、資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト：ポリバール鋳山等プロジェクト完了（56.5）	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査（51/3） 実施調査（52/1） 短期3名 一般2名	138,006千円	
3	フィリピン	パーティクルボード開発	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② 約5カ年（うち、1年10カ月延長）58.3.31までフォローアップ（52.3.18～57.1.31） ③ 廃材等から建材、家具向けのパーティクル・ボードを工業化するための技術指導を行い、地場産業の振興、低コスト、住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト：ロスバニョス（マニラの南60km）、ラグナ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査（51/4） 実施調査（52/3） 短期 2名 高級 1名 一般 1名	計画打合せ（52/8） 短期 3名 一般 2名 7,001千円	
4	タイ	天然ゴム品質改善	① 農業協同省ゴム研究所 ② 5カ年（うち、2カ年延長）（52.4.1～57.3.31）58.9.30までフォローアップ ③ 天然ゴム品質管理能力向上のため各種試験、標準化等の分野において、技術指導を行うとともに、人材の養成をはかり、ゴム産業の技術水準の向上に寄与する。 ④ サイト：ハジャイ（ヌイ南方、マレーシア国境近く）	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査（51/1） 実施調査（52/3）	計画打合せ（52/8） 長期 2名 短期 3名 一般 6名 54,246千円	
5	ブラジル	鋳物資源開発	① 鋳山動力省鋳産局 ② 3カ年（引続きフォローアップ6カ月）（53.4.1～56.3.31） ③ 鋳物資源の探査、採鋳、選鋳及び鋳害防止の各分野において計画立案、人材養成に関する指導を行い、非鉄鋳物資源の開発促進に寄与する。 ④ サイト：ブラジリア、リオデジャネイロ等	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査（51/11）	実施調査（52/5） 計画打合せ（52/11） 長期 3名 短期 2名	

（注） 1. プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関、②は協力機関、③は協力方針、④その他参考事項
 2. 年度別実績の専門家派遣数、研修員受入数は新規派遣及び受入数である。
 3. 57年度計画は7月末現在のものである。

績					57年度計画
53年度	54年度	55年度	56年度	実績累計	
巡回指導(54/3) 長期 2名 短期 4名 一般 3名 4,902千円	長期 2名 短期 2名 高級 2名 準高級 1名 一般 1名 11,355千円	エバリュエーション(56/3) 一般 2名 23,566千円	長期 1名 短期 2名 一般 1名 準高級 1名 9,986千円	5チーム 長期調査員 3名 長期 5名 短期 16名 高級 5名 準高級 3名 一般 8名 146,913千円	短期 2名 一般 2名 10,000千円
巡回指導(53/5) 長期 2名 短期 4名 一般 2名 59,815千円	短期 4名 一般 1名	長期 1名 短期 1名		3チーム 長期 3名 短期 12名 一般 5名 197,820千円	
短期 3名 準高級 1名 一般 5名 71,002千円	巡回指導(54/10) 短期 7名 高級 1名 一般 3名 160,936千円	巡回指導(56/1) 長期 2名 短期 9名 一般 3名 102,939千円	エバリュエーション(56/10) 短期 2名 長期 1名 準高級 2名 一般 1名 22,742千円	6チーム 長期 3名 短期 26名 高級 2名 準高級 3名 一般 15名 364,620千円	短期 6名 一般 3名 ⑩ 10,000千円 10,000千円
短期 3名 一般 5名 25,685千円	長期 1名 短期 5名 準高級 2名 11,744千円	エバリュエーション(56/2) 長期 2名 短期 4名 一般 2名 79,053千円	巡回指導(56/11) 短期 5名 一般 4名 19,747千円	5チーム 長期 2名 短期 20名 準高級 2名 一般 17名 190,475千円	短期 4名 一般 1名 準高級 1名 10,000千円
長期 5名	準高級 3名	短期 5名 準高級 4名 14,303千円		3チーム 長期 8名 短期 7名 準高級 7名 14,303千円	

表-6 鋳工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実	
					51年度以前	52年度
6	インドネシア	建材開発	① 公共事業省建築研究所, 工業省セルロース研究所 ② 4カ年(53.7.19~58.11.30) ③ 農産廃棄物(廃材, バカス等)及び石灰等を利用したバルブ, セメント, ボート及び人工骨材等を開発するための技術指導を行い, 地場産業の振興, 低コスト住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: バンドン, チラチャップ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(52/12)
7	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	① 総理府, キリマンジャロ州政府(地域開発局) ② 4カ年(53.9.13~59.9.12延長) ③ 鋳造, 鍛造, 窯業等の分野において, 技術指導, 人材養成を行いキリマンジャロ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: モシ市, 一般無償協力: E/N 54.7.27 20億円	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	短期 3名	実施調査(53/3) 短期 1名
8	ペルー	鋳山保安技術育成	① 動力鋳山省鋳山総局, 地質鋳山製錬研究所, ベルー中央鋳山公社 ② 約4カ年(52.10.28~56.12.31) 58.6.30までフォローアップ ③ 採鋳, 選鋳等の分野において, 基礎的保安技術をビルトインした技術指導を行い鋳山保安体制の整備に寄与する。 ④ サイト: リマ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(52/3)	実施調査(52/10) 長期 2名 短期 4名
9	メキシコ	選鋳・製錬技術育成	① 国有財産工業振興省, 鋳業振興局(CFM) ② 4カ年(54.12.5~58.12.4) ③ 酸化銅鋳の製錬及び複雑硫化鋳の選鋳分野において, 研究開発, 現場指導, 人材養成に関する技術指導を行い, 鋳物質源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: メキシコシティ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	ネパール	家内工業育成	① 商工省家内工業局 ② 4カ年(55.10.9~59.10.8) ③ 手すき紙及び既製服分野において, プロトタイプ機械の改良及び工業技術, 経営技術の普及に関する技術指導を行い, 家内工業の振興に寄与する。 ④ サイト: カトマンズ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	スリ・ランカ	適正技術研究開発	① 工業科学省, 工業開発庁 ② 4カ年(57.1.7~61.1.6) ③ 適正技術研究開発センターを通して風力利用機器の開発, 代替エネルギーの利用, 窯業用機器の開発を行い, 地域開発と中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: パンナラ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

績					57年度計画
53年度	54年度	55年度	56年度	実績累計	
実施調査(53/7)	計画打合せ(55/2)	巡回指導(56/3)	巡回指導(56/12)	5チーム	エンバリエーション
長期調査員 3名 準高級 2名	短期 4名 一般 3名 52,280千円	長期 2名 短期 6名 一般 3名 30,000千円	長期 1名 短期 3名 準高級 2名 一般 4名 201,562千円	長期調査員 3名 長期 3名 短期 13名 準高級 4名 一般 10名 283,842千円	短期 11名 一般 3名 20,000千円 28,000千円
短期 5名	短期 2名 一般 1名	短期 4名 一般 2名 1,716千円	計画打合せ(57/3) 長期 5名 一般 4名 69,706千円	2チーム 短期 15名 長期 5名 一般 7名 71,422千円	エンバリエーション 短期 1名 一般 3名 16,625千円 40,151千円 機械設計試作改良
長期 2名 短期 5名 準高級 1名 一般 2名 4,760千円	巡回指導(54/8) 長期 2名 短期 1名 一般 2名 40,910千円	長期 1名 短期 7名 一般 3名 70,513千円	エンバリエーション(56/8) 短期 3名 高級 1名 47,842千円 機械設計試作改良	4チーム 長期 7名 短期 20名 高級 1名 準高級 1名 一般 7名 164,025千円	短期 2名 高級 1名 一般 1名 36,434千円 9,000千円
事前調査(53/10) 準高級 1名	実施調査(54/11) 長期調査員 4名	計画打合せ(55/11) 長期 4名 一般 3名 14,382千円	巡回指導(57/1) 短期 2名 一般 4名 76,596千円	4チーム 長期調査員 4名 長期 4名 短期 2名 準高級 1名 一般 7名 90,978千円	巡回指導 短期 2名 一般 2名 5,342千円 28,000千円
事前調査(53/10) (プロフタイ)	事前調査(54/7) 長期調査員 3名	実施調査(55/7 及び55/10) 短期 4名 高級 1名 準高級 1名	計画打合せ(57/2) 長期 5名 短期 3名 一般 4名 21,475千円 機械設計試作改良	4チーム 長期調査員 3名 長期 5名 短期 7名 高級 1名 準高級 1名 一般 4名 21,475千円	巡回指導 長期 3名 短期 8名 一般 2名 61,623千円 55,161千円
	事前調査(54/11)	長期調査員 5名	実施調査(56/6) 長期調査員 4名	2チーム 長期調査員 9名	計画打合せ 巡回指導 長期 5名 短期 2名 準高級 1名 一般 1名 49,000千円

表-6 鉍工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	表	
					51年度以前	52年度
12	ブラジル	パラナ州 中小工業開発	① パラナ州政府商工局, パラナ技術研究所 ② 4カ年(55.10.2~59.10.1) ③ 機械, 金属, 電気, 電子の各分野において, 部品等の試験, 検査に関する技術指導を行い, パラナ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト:クリチーバ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
13	パキスタン	工業技術開発	① 工業省所管, パキスタン工業技術指導センター ② (57.9.29~60.9.28) ③ 金型, ダイス, 精密工具等の金属加工分野において設計・製造等に関する技術指導を行い, 金属工業の振興に寄与する。 ④ サイト:ラホール	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
14	ウルグアイ	紙・パルプ 品質改善	① 工業エネルギー省技術研究所 ② (56.9.8~59.9.7) ③ 紙パルプの品質改善及び規格化に関する技術指導を行い, 紙パルプ産業の振興に寄与する。 ④ サイト:モンテビデオ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
15	ブラジル	鉍山鉍害 防止技術	① 鉍山動力省鉍産局 ② (56.9.2~60.9.1) ③ 採鉍, 選鉍, 鉍害行政, 土木の各分野において, 鉍害防止に関する技術指導を行い, 鉍害防止体制の確立に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
16	ベルー	酸化鉍処理技術	① 動力鉍山省鉍山総局地質鉍山冶金研究所 ② 4カ年(予定) ③ 酸化銅鉍をセグリゲーション法により処理するための技術指導を行い, 鉍物資源の有効利用に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
17	インドネシア	バイオマス エネルギー	① 応用技術開発庁 ② 4カ年 ③ サツマイモ等を原料としたアルコール製造を行うための技術指導を行い, 代替エネルギー開発に寄与する。 ④ サイト・ランボン州 無償資金協力15.5億円 (E/N 56.10.12)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
18	タイ	貿易研修 センター	① 商務省商務関係局, 外国貿易局 ② 4カ年(予定) ③ 国際貿易実務, 慣行に熟知した人材養成及びタイ主要製品の品質向上のため輸出検査能力の改善に関する技術指導を行い, タイの輸出振興に寄与する。 ④ サイト・バンコク 無償資金協力15億円 (E/N 57.6.25)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
19	韓国	鉍山災害予防	① 韓国動力資源研究所 ② 4カ年(予定) ③ 鉍山災害の予防技術を移転し, 以って, 作業環境の改善, 生産性の向上に資する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

績					57年度計画
53年度	54年度	55年度	56年度	実績累計	
	事前調査(54/9) 長期調査員 4名	実施調査(55/9) 短期 2名	計画打合せ(57/3) 長期 1名 準高級 2名	3チーム 長期調査員 1名 長期 1名 短期 2名 準高級 2名	巡回指導 長期 5名 短期 3名 一般 3名 ◎ 95,300千円 3,000千円
		事前調査(56/2)	実施調査(57/3) 短期 4名	2チーム 短期 4名	計画打合せ 短期 2名 一般 2名 10,000千円
		事前調査(55/11)	実施調査(56/8) 長期 1名	2チーム 長期 1名	計画打合せ 長期 1名 短期 2名 一般 2名 38,000千円
			事前調査・実施調査(56/8) 長期 4名	2チーム 長期 4名	長期 1名 一般 2名 10,000千円
			事前調査(57/3)	1チーム	実施調査 長期調査員 2名 一般 2名 15,013千円
			事前調査(57/3)	1チーム	実施調査 長期 1名
					事前調査 実施調査
					事前調査

表一 7 鉦工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実	
					51年度以前	52年度
1	イラク	電気産業訓練	① 工業省工業開発局 ② 6カ年(準備期間3カ年,開校後3カ年)(50.9.7~58.7.31) ③ エレベーター,冷凍空調及び一般電子(ラジオ,テレビ,電卓)分野の人材養成を行うためのセンターを設立し,修理及びメンテナンスに従事する熟練工養成に関する技術指導を行い,イラクの工業化に寄与する。 ④ サイト:バグダッド	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(49/11) 実施調査(50/8) 短期 14名 123,242千円	短期 7名 一般 7名 27,163千円
2	フィリピン	窯業研究開発	① 国家科学技術開発庁科学技術研究所 ② 6カ年(うち2カ年延長)(51.7.16~57.7.15)58.3.31再延長 ③ 国立科学技術研究所の窯業部門を拡大し,窯業開発センターを設立し,窯業技術の研究開発,人材養成に関する技術指導を行い,地場産業の振興に寄与する。 ④ サイト:ピクタン(マニラの南12km)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/10) 実施調査(51/6) 短期 3名 一般 5名	長期 5名 短期 5名 一般 5名 153,803千円
3	タイ	家具産業開発	① 工業省産業振興局工業指導所 ② 3カ年(引続きフォローアップ2カ年)(51.11.25~54.11.24) ③ 家具製造,家具デザインの分野における基礎的技術の指導,普及,原材料の調査等に関する技術指導を行い,家具産業の振興に寄与する。 ④ サイト:バンコック	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	実施調査(51/11)	長期 4名 短期 3名 高級 2名 106,852千円
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術環境省工業標準研究所 ② 4カ年(53.8.11~59.8.10)延長 ③ 金属部品工業のうち,プレス金型,プレス加工,溶接,電気メッキの分野における技術,経営能力の向上,近代化に資するためセンターを設立し,地場金属部品産業の育成に寄与する。 ④ サイト:シャー・アラム(クアラルンプールの西25km)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(53/2)
5	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② 5カ年(55.11.7~60.11.6) ③ 紡績,織布,ニット分野において,定型的生産技術,研究開発及び生産工程管理技術を指導するためのセンターを設立し,繊維産業の振興に寄与する。 ④ サイト:カイロ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

(注) 1. プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関, ②は協力期間, ③は協力方針, ④その他参考事項
2. 年度別実績の専門家派遣数, 研修員受入数は新規派遣及び受入数である
3. 57年度計画は7月末現在のものである。

績					57年度計画
53年度	54年度	55年度	56年度	実績累計	
計画打合せ(54/1)	エバリュエーション (55/1)	巡回指導(55/5)	機材修理(57/1)	6チーム	⑤ 計画打合せ 巡回指導
長期 2名 短期 8名	長期 4名 短期 7名	長期 1名 短期 1名		長期 7名 短期 37名	長期 5名 短期 2名
準高級 1名 一般 9名			一般 2名	準高級 1名 一般 18名	一般 3名
58,479千円	9,947千円			218,831千円	10,000千円
巡回指導(53/7)	機材修理(55/2)	エバリュエーション (55/5)		5チーム	エバリュエーション
長期 1名 短期 6名	短期 4名	長期 3名 短期 1名	短期 7名	長期 9名 短期 26名	長期 3名 短期 2名
高級 1名 一般 4名	一般 6名	一般 4名	一般 5名	高級 1名 一般 29名	一般 2名
63,825千円	39,115千円	6,600千円	18,337千円	281,680千円	⑤ 25,130千円 4,800千円
	エバリュエーション (54/6)			2チーム	
長期 1名 短期 6名	短期 4名			長期 5名 短期 13名	
高級 1名 一般 6名		一般 4名		高級 3名 一般 10名	一般 1名
8,670千円				115,522千円	
実施調査(53/8)	計画打合せ(55/3)		巡回指導(56/8) 機材修理(57/4)	5チーム	エバリュエーション
長期 3名 短期 8名	長期 3名	短期 9名	長期 1名 短期 6名	長期 7名 短期 23名	長期 3名 短期 5名
高級 2名 一般 2名	一般 6名	一般 6名	準高級 1名 一般 5名	高級 2名 準高級 1名 一般 19名	一般 4名
63,337千円	137,718千円	139,347千円	182,027千円	522,429千円	⑤ 22,362千円 10,000千円
事前調査(53/8)		実施調査(55/10)	計画打合せ (57/3)	3チーム	巡回指導
短期 3名			長期 1名 短期 2名 高級 1名 準高級 2名 一般 1名	長期 1名 短期 5名 高級 1名 準高級 2名 一般 1名	短期 5名 一般 3名
			59,783千円	59,783千円	⑤ 21,717千円 68,912千円

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実	
					51年度以前	52年度
6	ビルマ	冶金研究開発	① 鉱山省地質探査局 ② 4カ年(55.5.14~59.5.13) ③ 銅, 亜鉛, 錫の選鉱, 製錬技術開発, 人材養成, 現場指導等の機能を有する研究所を設立し, 鉱物資源の開発に寄与する。 ④ サイト: エラ 無償資金協力: 20億円 (E/N 54.7.26)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
7	フィリピン	金属鑄造技術	① 国家科学開発庁, 金属工業研究開発センター ② 4カ年(55.7.28~59.7.27) ③ ダイカスト, インベストメントカスト, シェルモールド, 自硬性鑄型の各分野の人材養成, 地場資源利用研究, 製品開発等に関する技術指導を行い, 金属鑄造工業の振興に寄与する。 ④ サイト: ビクタン(マニラの南12km)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
8	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発	① 工業省, 教育訓練局 ② 5カ年(56.11.19~61.11.18) ③ 化学工業分野の中堅技術者の養成及びスマトラ地域の化学関連中小工業育成のための技術指導, 情報提供を行い化学工業の振興に寄与する。 ④ サイト: メダン 無償資金協力: 17.3億円 (E/N 56.6.20)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
9	中国	経営, 品質管理	① 中国企業管理協会 ② 4カ年(予定) ③ 経営品質管理技術者の養成, 既存企業に対する経営, 品質管理技術の指導を行い, 工業開発, 生産性の向上に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	マレーシア	計量研究開発	① 科学技術環境省, 工業標準研究所 ② 4カ年(56.12.17~60.12.16) ③ 質量, 長尺, 体積, 温度, 電気の各計量分野における計量標準化, 精度の向上に関する技術指導を行い, 産業の発展に寄与する。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	インドネシア	小規模工業普及員養成	① 工業省, 労働移住者 ② 5カ年(予定) ③ 小規模工業経営技術改善普及員の養成に関する技術指導を行い, 中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: ジャカルタ近郊(予定) 無償資金協力(予定)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

績					57年度計画
53年度	54年度	55年度	56年度	実績累計	
事前調査(53/10)	実施調査(55/1) 一般 2名	計画打合せ(56/3) 長期 5名 短期 1名 一般 4名 30,549千円	巡回指導(57/2) 長期 5名 短期 2名 一般 5名 58,465千円 機械設計試作改良	4チーム 長期 10名 短期 3名 一般 11名 89,014千円	機材修理 長期 2名 短期 2名 一般 3名 43,000千円
	事前調査(54/7)	実施調査(55/7) 長期 1名 短期 3名 8,516千円	 長期 1名 短期 1名 一般 2名 5,870千円	2チーム 長期 2名 短期 4名 一般 2名 14,386千円	⑤ 計画打合せ 巡回指導 長期 2名 短期 2名 一般 2名 ⑤ 25,195千円 60,000千円
	事前調査(54/9)	 短期 3名	実施調査(56/12)	2チーム 短期 3名	計画打合せ 長期 3名 短期 5名 高級 1名 準高級 1名 一般 2名 20,000千円 60,000千円
			事前調査(57/2)	1チーム	実施協議 長期 1名 短期 3名 長期調査員 2名
			事前調査(56/7) 実施調査(56/12)	2チーム	計画打合せ 長期 2名 短期 5名 一般 2名 40,000千円
					事前調査

表-8 鉱工業関係専門家派遣実績

(単位:人)

国名	長期	短期	計	国名	長期	短期	計
(アジア地域)				(中南米)			
バングラデシュ	4		4	アルゼンチン	1		1
ビルマ		9	9	ボリブイア	3	1	4
中国		40	40	ブラジル	4	9	13
インドネシア	10	6	16	チリ	2		2
大韓民国		1	1	コロンビア		6	6
マレーシア	4	4	8	ドミニカ	2		2
ネパール	3	3	6	エクアドル	2		2
パキスタン	3	2	5	グアテマラ	1		1
フィリピン		2	2	ホンジュラス		1	1
シンガポール	1	4	5	メキシコ	6	8	14
タイ	9	5	14	パナマ	3		3
区分不能 (インドネシアマレーシア)		1	1	ペルー	2		2
				ヴェネズエラ	2	2	4
(中近東)				(その他)			
モロッコ	3	1	4	ユーゴスラヴィア		1	1
サウディ・アラビア	4	8	12				
スーダン	2		2	(国連関係)			
チュニジア	5		5	ECA(タンザニア)	1	1	2
トルコ	4	3	7	ESCAP(インドネシア)	1		1
(アフリカ)				タイ	3		3
中央アフリカ	1	1	2	フィジー		1	1
ケニア	9	1	10	韓国		1	1
マラウイ	1		1	中国		1	1
ナイジェリア	1		1	ヴァヌアツ		1	1
ルワンダ	1	2	3	AIT(タイ)	1	1	2
スワジランド	4	2	6	TECHNON(シンガポール)		4	4
タンザニア	1	1	2	タイ		6	6
ザンビア	2		2	インドネシア他		5	5
				合計	106	145	251

(昭和56年度専門家派遣事業実績一覧表・指導科目業種分類より抽出)

表-9 鉦工業関係集団研修員受入れ実績

(56年度)

コース名					コース名					
定員数	応募数	受入回答数	来日者数		定員数	応募数	受入回答数	来日者数		
1	7	11	7	7	24	工業所有権制度	10	19	13	13
2	11	16	10	10	25	オフセット印刷	7	12	6	6
3	6	13	5	5	26	中近東電力	10	13	10	10
4	15	19	15	13	27	貿易振興セミナー(B)	13	29	13	13
5	9	8	6	6	28	耐火物製造技術	10	15	10	10
6	15	20	20	19	29	プラスチック	11	12	8	8
7	11	11	10	10	30	開発エコノミスト(一般)	5	9	7	7
8	9	7	7	6	31	窯業開発セミナー	10	13	9	8
9	9	6	6	5	32	冶工具生産技術	10	18	10	10
10	11	12	10	10	33	金属加工技術	11	14	10	10
11	15	31	15	14	34	窯業技術	9	10	7	7
12	15	19	17	16	35	電気事業経営	10	8	8	8
13	11	17	10	10	36	認証検査制度	11	22	11	11
14	13	18	15	14	37	中小企業対策	11	24	12	11
15	11	16	10	9	38	繊維工学	11	14	10	10
16	15	22	16	14	39	包装技術	16	29	15	15
17	8	11	8	8	40	熱処理技術	8	23	8	8
18	10	20	11	11	41	電気製鋼技術	10	25	10	10
19	16	25	15	15	42	石油化学工業	12	15	12	11
20	6	12	7	7	43	鉦山保安	11	18	10	10
21	11	19	11	10	44	ガラス工学	11	10	9	8
22	12	18	12	11	45	工業所有権セミナー	9	17	8	8
23	7	10	6	6		合計	479	730	465	448

表-10 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績

(56年度)

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
フィリピン	ルソン北西部地区資源開発協力基礎調査費	2	56. 7 ~ 8
インドネシア	カリマンタン西部地区 "	1	56. 6 ~ 12
		1	56. 11 ~ 12
トルコ	ツンコップ地区 "	2	56. 5 ~ 6
メキシコ	パチュカ地区 "	2	56. 4 ~ 5
ボリビア	グランチョカヤ地区 "	1	56. 5 ~ 6
ペルー	オヨン地区 "	1	57. 3
コロンビア	ピエドランチャ地区 "	2	57. 1 ~ 3
ブラジル	アンタゴルダ地区 "	3	56. 10 ~ 12
アルゼンチン	パタゴニア地区 "	2	56. 10
チリ	コンセプション地区 "	2	56. 4 ~ 5
中国	水力発電開発計画調査	4	57. 2 ~ 4
フィリピン	アルコール工場 "	3	57. 3
"	超高圧送電 "	1	56. 5 ~ 6
"	低圧ガス "	2	56. 7 ~ 10
"	プギアス地熱 "	2	56. 8 ~ 9
"	レイテ送電線 "	2	57. 2 ~ 3
タイ	ナムパイ水力発電 "	2	56. 5 ~ 7
"	バンコック配電網 "	2	56. 11 ~ 12
シンガポール	環境調査 "	5	56. 10 ~ 12
インドネシア	エネルギー需給データバンク "	6	57. 1 ~ 2
"	工業標準化 "	2	56. 8 ~ 11
"	リアムキワ水力発電 "	1	57. 2 ~ 3
"	ルンブール地熱 "	1	56. 6 ~ 7
		2	56. 12 ~ 57. 2
ビルマ	LPG回収 "	3	56. 12
バングラ	ジュートパルプ "	3	57. 2 ~ 3

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
ネパール	水力発電開発計画調査	2	56. 8
ジョルダン	工業団地	3	56. 9 ~ 10
ザンビア	窒素肥料工場改修	3	57. 1 ~ 2
メキシコ	ラグーナ綿繊維	3	56. 5
ボリビア	鉱山施設近代化	1	56. 11 ~ 12
〃	ピラヤ川水力発電	2	56. 10 ~ 11
コロンビア	水力発電	1	56. 11 ~ 12
フィリピン	金属鑄造技術センター	1	56. 8 ~ 57. 4
〃	パーティクルボード開発	1	57. 2 ~ (9)
〃	パーティクルボード開発	2	56. 9
〃	パーティクルボード開発	1	56. 9 ~ (12)
〃	窯業研究開発センター	1	56. 10 ~ 11
〃	窯業研究開発センター	2	56. 10 ~ 57. 7
〃	窯業研究開発センター	1	57. 3 ~ 5
〃	窯業研究開発センター	1	57. 2 ~ (58. 2)
タイ	天然ゴム品質改善	4	56. 11 ~ 57. 2
インドネシア	建材開発	1	56. 10 ~ 11
〃	建材開発	4	57. 1 ~ 4
〃	建材開発	1	56. 10 ~ 11
マレーシア	金属工業技術センター	2	56. 4 ~ 57. 3
〃	金属工業技術センター	2	56. 10 ~ 57.
〃	金属工業技術センター	1	56. 11 ~ 12
〃	金属工業技術センター	1	57. 1 ~ 7
ビルマ	冶金研究開発センター	5	56. 8 ~ (57. 8)
ネパール	家内工業育成	2	56. 11 ~ (57. 11)
ネパール	家内工業育成	2	56. 9 ~ 57. 2
イラーク	電気産業訓練センター	1	57. 1 ~ 5
イラーク	電気産業訓練センター	1	57. 2 ~ 7
エジプト	繊維研究開発	3	56. 9
エジプト	繊維研究開発	1	57. 1 ~ (9)
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	1	56. 10 ~ 57. 7
〃	キリマンジャロ州中小工業開発	1	56. 8 ~ 57. 3
〃	キリマンジャロ州中小工業開発	1	56. 10 ~ 57. 7
〃	キリマンジャロ州中小工業開発	1	57. 1 ~ (10)
ブラジル	パラナ州中小工業開発	2	56. 11 ~ 12
チリ	銅製錬開発	1	56. 9 ~ 57. 2
チリ	銅製錬開発	1	56. 10 ~ 11
ペルー	鉱山保安技術育成	1	56. 11
メキシコ	選鉱製錬技術育成	4	56. 10 ~ 12
合	計	129人	

表-11 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位：百万円)

事業名	年 度						
	51年度 当年度	52年度 当年度	53年度 当年度	54年度 当年度	55年度 当年度	56年度 当年度	57年度 当年度
(1) 交 付 金	29,434	34,623	40,099	47,140	55,387	61,983	67,160
1. 海外技術協力事業費	21,104	25,263	29,710	36,059	43,392	49,096	53,098
(1) 研修員受入費	3,747	4,510	5,176	5,752	6,735	7,786	8,466
(2) 専門家派遣費	3,500	4,165	4,654	5,588	6,799	7,471	8,082
(3) 開発調査費	4,081	5,519	6,683	8,618	10,285	11,542	12,308
(4) 技術協力センター費	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632
(5) 機材供与費	382	411	615	835	976	1,068	1,339
(6) 保健医療協力費	1,805	1,980	2,173	2,676	3,180	3,533	3,652
(7) 人口家族計画協力費	—	—	—	—	460	519	661
(8) 農林業協力費	2,465	2,751	3,646	4,367	5,236	5,756	6,211
(9) 専門家等福利厚生費	51	64	78	112	250	299	334
(10) 専門家養成確保費	289	359	389	467	539	633	683
(11) 開発協力費	414	464	513	613	680	706	743
(12) 産業開発協力費	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296
(13) 無償資金協力促進費	—	—	—	63	70	86	94
(14) 青年海外協力隊派遣費	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597
(15) 技術協力事業調整費	—	—	—	—	—	500	—
2. 海外移住事業費	3,633	4,056	1,603	1,682	1,858	1,924	1,985
3. 管 理 費	4,697	5,304	8,786	9,399	10,137	10,963	12,077
(2) 開発投融資事業出資金	7,200	5,000	500	400	100	100	200
(3) 委 託 費	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	5,290	5,808
1. 海外開発計画調査費	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701
2. 資源開発協力基礎調査費	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107

[1] は収入支出予算明細書の一般勘定、支出の部より転記

② 実 績 額

(単位：百万円)

事業名	年度					
	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(1) 交 付 金	26,407	34,758	39,138	46,006	52,004	60,413
1. 海外技術協力事業費	18,050	25,842	29,471	35,400	40,543	47,644
(1) 研修員受入費	3,719	4,548	4,964	5,785	6,863	8,005
(2) 専門家派遣費	3,332	4,290	4,987	5,340	6,022	7,647
(3) 開発調査費	3,094	5,140	6,718	8,667	9,588	10,495
(4) 技術協力センター費	1,375	1,855	2,464	2,892	2,824	4,362
(5) 機材供与費	356	466	470	830	956	1,523
(6) 保健医療協力費	1,359	2,405	2,147	2,541	2,912	3,161
(7) 人口家族計画協力費	—	—	—	—	391	556
(8) 農林業協力費	1,723	3,012	3,742	4,275	5,141	5,093
(9) 専門家等福利厚生費	44	62	75	112	225	278
(10) 専門家養成確保費	264	321	356	447	530	628
(11) 開発協力費	347	397	379	480	432	482
(12) 産業開発協力費	358	905	636	727	833	1,154
(13) 無償資金協力促進費	—	—	—	59	66	81
(14) 青年海外協力隊派遣費	2,079	2,443	2,533	3,245	3,759	4,179
2. 海外移住事業費	3,601	3,815	1,361	1,671	1,781	1,864
3. 管 理 費	4,756	5,101	8,306	8,935	9,680	10,905
(2) そ の 他	841	476	843	2,338	3,099	4,772
一般勘定合計	27,248	35,234	39,981	48,344	55,102	65,185
(3) 委 託 費	2,832	2,776	3,252	3,770	4,121	4,340
1. 海外開発計画調査費	1,245	1,293	1,806	2,400	2,382	2,799
2. 資源開発協力基礎調査費	1,587	1,483	1,446	1,370	1,739	1,541

(注) 各年度の実績は、当年度分及び繰越分の合計額である。

表一 1 2 昭和 57 年度鉱工業部交付金予算

(単位:千円)

区 分	昭和 56 年度	昭和 57 年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	伸 率 (%)	
(1) 傾開発協力費	(706,299) 280,048	(743,355) 280,910	(105.2) 107.0	①開発基礎調査(関連インフラ) 3件→3件 9人→9人 ②投融资審査等調査 7件→7件 3人→3人
(2) 傾産業開発協力費	(1,195,847) 954,897	(1,295,893) 997,544	(108.4) 104.5	①調査団派遣 事前調査 2件→2件 実施協議 1件→2件 計画打合せ 3件→2件 巡回指導 4件→3件 エンリョーション 2件→2件 ②視聴覚等教材整備費 1件→1件 ③国内協力体制整備費(新規) (7.6件) ④専門家派遣 専門家 52人→69人 長期調査員 2人→2人 ⑤機材供与 機材供与費 361,126千円→352,161千円 機械設計試作改良費 2件→2件
(3) 傾技術協力センター費	(3,917,531) 732,798	(4,632,006) 998,419	(118.2) 136.2	①調査団派遣 事前調査 2件→2件 実施協議 2件→1件 巡回指導 1件→3件 計画打合せ 2件→2件 エンリョーション 1件→2件 機材修理 1件→1件 ②視聴覚等教材整備費 1件→1件 ③国内協力体制整備費(新規) 3件 ④専門家派遣 専門家 57人→81人 ⑤技術費 2プロジェクト→3プロジェクト ⑥現地研究費 2プロジェクト→2プロジェクト ⑦機材供与 機材供与費 224,135千円→296,742千円 機械設計試作改良費 1件→1件 ⑧アセアン人造りセンター 35,803千円
(4) 傾専門家養成確保費	(633,020)	(682,640)	(107.8)	①中期研修 一般分野 60人→60人 海外研修(一般分野) 21人→21人 ②長期研修 海 外 28人→30人 ③嘱 託 専門技術嘱託 3人→3人 特別嘱託 35人→35人 ④帰国専門家研修 12人→12人 ⑤研修用映画製作 2本→2本 (うち鉱工分野 1本→1本)
鉱工業部交付金合計 (1~3)	1,967,743	2,276,873	115.7	
〔参 考〕 開発投融资事業出資金	(100,000)	(200,000)	(200.0)	貸付規模 100億円→75億円 (うち鉱工分 43.1億円→32.4億円)

(注) ()外は、鉱工業部関係の予算額及び伸率である。認可予算ベース。

表一 13 昭和 57 年度海外開発計画調査事業（委託費）予算

（単位：千円）

区 分	昭和 56 年度		昭和 57 年度		備 考 (件数)
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	伸率(%)	
(1) 海外開発計画調査委託費	(3,410,487) 3,766,487	(3,701,411) 3,740,198		993	(64) (66) 69 → 67
① 技術調査団派遣費	(1,718,671) 1,756,671	(1,860,164) 1,860,164		105.9	(41) (43) 42 → 43
② プロジェクト選定確認調査団派遣費	(10,759) 10,759	(11,212) 11,212		104.2	(3) (3) 3 → 3
③ 技術調査団長期派遣費	(133,338) 198,338	(140,729) 140,729		71.0	(4) (4) 5 → 4
④ 大規模開発協力基礎調査団派遣費	(1,485,892) 1,642,892	(1,555,337) 1,555,337		94.7	(14) (14) 15 → 14
イ 大規模経済協力プロジェクト準備調査費	(640,039) 640,039	(675,446) 675,446		105.5	(5) (5) 5 → 5
ロ エネルギー資源開発計画調査費	(845,853) 1,002,853	(879,891) 879,891		87.7	(9) (9) 10 → 9
⑤ フォローアップ調査団派遣費	(12,713) 12,713	(13,447) 13,447		105.8	(1) (1) 1 → 1
⑥ 大型技術協力調査費	(49,114) 145,114	(120,522) 159,309		109.8	(1) (1) 3 → 2
(2) 資源開発協力基礎調査委託費	(1,880,049) 2,103,359	(2,106,662) 2,628,102		124.9	(21) (19) 28 → 27
① 資源開発調査費	(1,535,726) 1,735,536	(1,560,252) 1,891,022		109.0	(13) (13) 20 → 20
② 大規模プロジェクト費	(203,360) 203,360	(412,526) 561,893		276.3	(1) (1) 1 → 2
③ 地域開発計画調査費	(44,789) 44,789	(45,089) 45,089		100.7	(1) (1) 1 → 1
④ プロジェクト選定調査費	(3,981) 3,981	(4,041) 4,041		101.5	(1) (1) 1 → 1
⑤ フォローアップ調査費	(15,785) 15,785	(9,579) 9,579		60.7	(5) (3) 5 → 3
⑥ 機材供与事業	(70,000) 93,500	(70,000) 111,303		119.0	
⑦ 事前・協定折衝	(6,408) 6,408	(5,175) 5,175		80.8	
合 計	(5,290,536) 5,869,846	(5,808,073) 6,368,300		108.5	(85) (85) 97 → 94

(注) 1. ()内予算額は当年度分
2. [2]は金属鉱業事業団への委託分を含む。

表一 14 鋳工業計画調査部及び鋳工業開発協力部の業務分担

(1) 鋳工業計画調査部

イ、鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画，調整及び調査関係の業務を担当。

ロ、各課の事務分担

(a) 鋳工業計画課

(i) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。

(ii) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。

(iii) 鋳工業開発に関する基礎的調査に関すること。

(iv) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集，分析及び提供に関すること。

(v) 鋳工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。

(vi) 前各号に掲げるもののほか，鋳工業計画調査部の所掌事務で，他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 工業調査課

(i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(c) 資源調査課

(i) 鋳業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 鋳業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鋳工業開発協力部

イ、鋳工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力の実施，施設等整備事業の受託，周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等の業務を担当。

ロ、各課の事務分担

(a) 鋳工業開発技術課

(i) 鋳工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。

(ii) 鋳工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。（無償資金協力部の所掌に属するものを除く。）

(iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し，鋳工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。（注：当分の間鋳工業投融資課で実施）

(ⅳ) 鉱工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。

(ⅳ) 鉱工業開発に関する技術の指導に関すること。

(ⅳ) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 鉱工業投融資課

(i) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等に係る調査に関すること。

(ii) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等及び貸付け等の管理に関すること。

(c) 調査役

鉱工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理する。

